

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月30日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西脇 昌司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第51期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	7,616,752	5,768,227	4,106,106	3,139,804	14,284,731
経常利益又は 経常損失() (千円)	734,530	9,402	212,124	88,698	1,089,931
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	2,236,181	696,336	438,443	29,355	2,961,134
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数 (株)			12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額 (千円)			8,276,485	6,845,007	7,549,506
総資産額 (千円)			10,477,214	8,998,661	9,597,327
1株当たり純資産額 (円)			757.26	626.33	690.77
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	204.59	63.72	40.11	2.69	270.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)			79.0	76.1	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,295	266,173			701,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,407	178,855			949,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,183	1,433			56,806
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,389,194	2,222,269	2,311,021
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)			313 (694)	182 (605)	193 (703)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(人)	182 (605)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、パート社員数は()内に1人1ヶ月172.0時間換算による当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、販売及び仕入の状況につきましては商品部門別に記載しております。

(1) 商品部門別売上高

当第2四半期会計期間における商品販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	前年同四半期比(%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	1,115,516 千円	79.8
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	1,341,655 千円	72.4
小物 (ソックス、雑貨他)	682,632 千円	79.8
合計	3,139,804 千円	76.5

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別仕入高

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	前年同四半期比(%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	315,673 千円	161.0
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	532,632 千円	95.3
小物 (ソックス、雑貨他)	141,278 千円	42.2
合計	989,584 千円	90.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失11億22百万円、当期純損失29億61百万円、営業キャッシュ・フロー7億1百万円のマイナスとなり、当第2四半期累計期間においても営業損失25百万円、四半期純損失6億96百万円、営業キャッシュ・フロー2億66百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みからは着実な回復は見られるものの、電力使用の制限や原材料価格の高騰、さらには急激な円高などにより個人消費を含めた景気の先行きは依然として不透明な状況でありました。

このような経営環境のもと、当社では業績回復のために収益構造の改善を図るべく、既存業態の建て直しと新たなビジネスモデルの構築・拡充に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、盛夏商材であるショートパンツやクール素材のイージーパンツ及びシャツ類などにおいては一定の成果を上げることができました。しかしながら、依然としてデニム5ポケットが苦戦していることに加え、本来この時期の柱となるべき半袖Tシャツ類の売上が前年を大きく下回ったことなどにより、ボトムス部門売上高11億15百万円(前年同四半期比20.2%減)、トップス部門売上高13億41百万円(前年同四半期比27.6%減)、小物部門売上高6億82百万円(前年同四半期比20.2%減)と各部門ともに厳しい結果となりました。一方では、当期より商品政策の転換を進め、付加価値の向上を図るとともに低価格商品の取扱いや価格訴求販売を抑制したことなどにより、売上総利益率は改善させることができました。

販売面といたしましては、クール素材のパンツを対象に試着するだけでポイントをプレゼントする「お試しキャンペーン」や次回のお買物で使える「レシートクーポンキャンペーン」などを実施するとともに、ファッション雑誌や交通広告などへ出稿し、既存業態の建て直しに取り組んでまいりました。また、新業態の「PLAINN(プレイン)」、「blue bell market(ブルーベルマーケット)」につきましては、売場や商品の修正を重ねながら認知度を向上させるよう取組みを開始いたしました。

その他、これまで2フロアで営業していた本社事務所を7月より1フロアに集約するなど固定費の圧縮も進めてまいりました。

出退店につきましては、出店が2店舗、退店が4店舗、業態変更が1店舗となり、当第2四半期会計期間末の総店舗数は110店舗となりました(「JEANS MATE」91店舗、「ワケあり本舗」9店舗、「Happyb Door」5店舗、「ゼログラ」1店舗、「PLAINN」2店舗、「blue bell market」2店舗)、なお、24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」)となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は31億39百万円(前年同四半期比23.5%減)、営業利益は79百万円(前年同四半期は営業損失2億20百万円)、経常利益は88百万円(前年同四半期は経常損失2億12百万円)、四半期純利益は29百万円(前年同四半期は四半期純損失4億38百万円)と黒字化することができました。

当第2四半期累計期間の売上高は57億68百万円(前年同四半期比24.3%減)、営業損失は25百万円(前年同四半期は営業損失7億48百万円)、経常損失は9百万円(前年同四半期は経常損失7億34百万円)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億60百万円、減損損失2億81百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は6億96百万円(前年同四半期は四半期純損失22億36百万円)となりました。前年同四半期に比べ、客数の減少などにより大幅な減収となりましたが、商品政策の見直しや固定費の圧縮などにより、利益面では改善させることができました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億98百万円減少し、89億98百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ10億52百万円減少し、60億37百万円となりました。これは主に有価証券が4億10百万円減少、現金及び預金が3億88百万円減少、商品が2億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億54百万円増加し、29億61百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が1億46百万円減少しましたが、投資有価証券が5億3百万円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億5百万円増加し、21億53百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億28百万円減少し、12億83百万円となりました。これは主に店舗閉鎖損失引当金が1億13百万円減少、支払信託が1億7百万円減少、買掛金が1億7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5億33百万円増加し、8億70百万円となりました。これは主に資産除去債務を5億28百万円計上したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ7億4百万円減少し、68億45百万円となりました。これは主に四半期純損失を6億96百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前四半期会計期間末に比べ5億6百万円減少し、22億22百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億71百万円(前年同四半期は4億71百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少による支出が4億93百万円となりましたが、たな卸資産の減少による収入が6億36百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6億76百万円(前年同四半期は2億34百万円の獲得)となりました。これは主に有価証券の取得及び償還に伴う純支出が6億10百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、期末配当を行わなかったことにより0百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第2四半期累計期間を含め、継続的に営業損失を計上しているとともに、営業キャッシュ・フローにつきましても継続的にマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

品揃えの拡充と売場の再構築

従来より取扱っておりますカジュアル衣料につきましては、価格訴求中心のものから付加価値の高い商品への転換を進めております。また、前事業年度に譲り受けたバラエティショップ「Happy Door」との連携を強化し取扱商品の幅を広げていくことで、量販型の売場からコーディネートをはじめとしたライフスタイルを提案する型へ売場を変更し、幅広いお客様からの支持を得られるよう努めてまいります。

ワケあり本舗業態の確立

前事業年度よりロープライス(アウトレット)業態として営業を始めた「ワケあり本舗」は、一定の集客効果が確認できたことから、商品構成等の検証を行ないながら、新たな収益モデルとして確立するよう引き続き努めてまいります。当第2四半期会計期間には2店舗の新規出店と「JEANS MATE」からの業態変更を1店舗行ない、店舗網の拡大に着手した結果、当第2四半期会計期間末で9店舗となりました。

新業態店舗の開発

多様化しているお客様のニーズに応えるべく、年齢や性別などのターゲットを明確に絞り込んだ新たな業態を開発してまいります。これまでは、マスマーケットに向けた「JEANS MATE」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「Happy Door」などを展開してきましたが、新たな業態の開発によりお客様のニーズに細かく対応してまいります。当期より、メンズ業態の「PLAINN(プレイン)」及びレディース業態の「blue bell market(ブルーベルマーケット)」の運用及び販売動向等の各種検証を開始いたしました。

不採算店の撤退促進

前事業年度では合計16店舗を閉鎖いたしました。引き続き店舗ごとの業績について検証を行ない、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。当第2四半期会計期間には4店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間では合計6店舗を閉鎖いたしました。

固定費のさらなる圧縮

前事業年度には早期退職優遇制度(109名退職)や営業時間の見直し(24時間営業の短縮32店舗)などを行ない、当第2四半期会計期間には本社事務所の縮小を行ないました。今後につきましても、物流コストをはじめ各種経費の削減に努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

設備名	所在地	売場面積 (㎡)	取得価額 (千円)	完成年月
ワケあり本舗 ピバモール寝屋川	大阪府 寝屋川市	399.7	19,166	平成23年 6月
ワケあり本舗 ダイエー摂津富田	大阪府 高槻市	137.5	2,850	平成23年 7月
合計		537.2	22,016	

- (注) 1. 取得価額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

設備名 (仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	契約年月	完成予定年月
blue bell market ウイング高輪	東京都 港区	47.6	12,000		12,000	平成23年 8月	平成23年 8月
ワケあり本舗 ダイエー長吉	大阪市 平野区	217.2	12,000		12,000	平成23年 9月	平成23年 9月
ワケあり本舗 ハナミズキプラザ	埼玉県 所沢市	222.1	12,000		12,000	平成23年 9月	平成23年 10月
ワケあり本舗 スーパーピバホーム 長津田	横浜市 緑区	270.4	12,000		12,000	平成23年 9月	平成23年 10月
ワケあり本舗 ユニモちはら台	千葉県 市原市	246.3	12,000		12,000	平成23年 9月	平成23年 10月
WHマーケット ヴィソラ箕面	大阪府 箕面市	156.4	12,000	9,000	3,000	平成23年 7月	平成24年 3月
合計		1,160.0	72,000	9,000	63,000		

- (注) 1. 予算金額及び今後の所要額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記計画は、営業基盤の拡大のためです。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日		12,651,466		2,015,812		2,125,434

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西脇 健司	東京都新宿区	2,537	20.05
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町30 - 13	1,722	13.61
西脇 昌司	東京都渋谷区	1,619	12.80
有限会社ケン・アンド・ ティー・ニシワキ	東京都千代田区岩本町 2 - 8 - 10 - 901	599	4.73
西脇 タミ子	東京都新宿区	590	4.66
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区元代々木町30 - 13	193	1.52
西脇 大輔	東京都新宿区	186	1.47
西脇 隆	神奈川県藤沢市	172	1.36
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	124	0.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	119	0.94
計		7,866	62.17

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、118千株であります。
2. 株式会社ジーンズメイトが所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,722,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,729,900	107,299	
単元未満株式	普通株式 198,866		
発行済株式総数	12,651,466		
総株主の議決権		107,299	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30-13	1,722,700		1,722,700	13.61
計		1,722,700		1,722,700	13.61

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,722,766株であります。
2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株（議決権3個）あります。
なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	409	260	320	263	239	231
最低(円)	155	212	213	221	224	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,086	2,241,971
売掛金	164,194	129,482
有価証券	1,786,393	2,197,080
商品	2,070,509	2,295,823
その他	163,378	225,877
流動資産合計	6,037,562	7,090,236
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	550,582	47,374
敷金及び保証金	2,297,075	2,443,959
長期未収入金	304,565	300,065
その他	108,440	15,757
貸倒引当金	299,565	300,065
投資その他の資産合計	2,961,098	2,507,091
固定資産合計	2,961,098	2,507,091
資産合計	8,998,661	9,597,327
負債の部		
流動負債		
支払信託	251,252	358,405
買掛金	309,078	416,182
賞与引当金	72,679	60,659
ポイント引当金	168,716	195,137
店舗閉鎖損失引当金	29,806	142,972
その他	452,115	538,292
流動負債合計	1,283,650	1,711,651
固定負債		
資産除去債務	528,186	-
長期未払金	335,877	335,877
繰延税金負債	-	292
その他	5,940	-
固定負債合計	870,003	336,169
負債合計	2,153,653	2,047,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	3,970,731	4,667,068
自己株式	1,259,332	1,259,234
株主資本合計	6,852,645	7,549,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,551	426
繰延ヘッジ損益	87	-
評価・換算差額等合計	7,638	426
純資産合計	6,845,007	7,549,506
負債純資産合計	8,998,661	9,597,327

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	7,616,752	5,768,227
売上原価	4,383,205	2,890,558
売上総利益	3,233,546	2,877,668
販売費及び一般管理費	₁ 3,981,911	₁ 2,902,964
営業損失()	748,365	25,295
営業外収益		
有価証券利息	16,951	8,726
受取賃貸料	-	4,686
その他	4,055	8,872
営業外収益合計	21,007	22,284
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,841	1,113
賃貸費用	-	4,686
その他	331	591
営業外費用合計	7,172	6,391
経常損失()	734,530	9,402
特別損失		
減損損失	₂ 1,276,876	₂ 281,101
店舗閉鎖損失	-	17,475
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19,460	5,806
特別退職金	₃ 182,633	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	360,519
特別損失合計	1,478,969	664,903
税引前四半期純損失()	2,213,500	674,305
住民税	22,681	22,030
四半期純損失()	2,236,181	696,336

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)
売上高	4,106,106	3,139,804
売上原価	2,391,394	1,626,202
売上総利益	1,714,712	1,513,602
販売費及び一般管理費	₁ 1,935,388	₁ 1,433,645
営業利益又は営業損失()	220,676	79,957
営業外収益		
有価証券利息	7,895	6,182
受取賃貸料	-	2,970
その他	1,770	3,012
営業外収益合計	9,665	12,164
営業外費用		
投資事業組合運用損	955	234
賃貸費用	-	2,970
その他	158	219
営業外費用合計	1,114	3,423
経常利益又は経常損失()	212,124	88,698
特別損失		
減損損失	32,183	31,451
店舗閉鎖損失	-	10,987
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5,806
特別退職金	₂ 182,633	-
特別損失合計	214,816	48,245
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	426,941	40,452
住民税	11,501	11,097
四半期純利益又は四半期純損失()	438,443	29,355

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	2,213,500	674,305
減価償却費	55,495	13,431
減損損失	1,276,876	281,101
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	360,519
賞与引当金の増減額(は減少)	11,263	12,019
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,898	26,420
株主優待引当金の増減額(は減少)	22,015	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	19,460	113,166
受取利息及び受取配当金	17,349	8,924
投資事業組合運用損益(は益)	6,841	1,113
売上債権の増減額(は増加)	36,383	34,711
たな卸資産の増減額(は増加)	570,850	225,314
仕入債務の増減額(は減少)	200,122	214,257
その他	271,127	51,905
小計	291,085	230,190
利息及び配当金の受取額	18,508	3,834
法人税等の支払額	28,717	39,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,295	266,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	590,782	2,041,005
有価証券の償還による収入	1,108,235	1,752,633
有形固定資産の取得による支出	82,008	84,407
無形固定資産の取得による支出	16,257	1,636
投資有価証券の取得による支出	-	511,190
投資有価証券の売却による収入	304,560	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	82,529	64,459
敷金及び保証金の回収による収入	45,924	228,897
事業譲受による支出	54,735	-
その他	5,999	99,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,407	178,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	507	98
配当金の支払額	54,675	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,183	1,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,928	88,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,266	2,311,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,389,194	2,222,269

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ7,832千円増加し、税引前四半期純損失は368,352千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は558,731千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)
四半期貸借対照表関係	<p>前第2四半期会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前第2四半期会計期間194,100千円)は、重要性が増したため、当第2四半期会計期間においては独立掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,696,913 千円 なお、帳簿価額については、当第2四半期累計期間において減価償却(減損損失含む)が完了したため、零になっております。	有形固定資産の減価償却累計額 3,639,281 千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>1,245,532 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,856</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,351,969</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>178,292</td></tr> </table> <p>2. 当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都・ 神奈川県等</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>554,805</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>230,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>850,688</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都等</td> <td rowspan="4">共用 資産</td> <td>建物</td> <td>29,002</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>25,937</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>305,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65,735</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が悪化したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,276,876千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>3. 特別退職金 早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。</p>	給与手当	1,245,532 千円	賞与引当金繰入額	59,856	賃借料	1,351,969	広告宣伝費	178,292	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	554,805	工具、器具及び備品	230,957	その他	64,925	計	850,688	東京都等	共用 資産	建物	29,002	工具、器具及び備品	25,937	長期前払費用	305,513	その他	65,735	計	426,188	合計	1,276,876	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>914,252 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,679</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,050,982</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>80,553</td></tr> </table> <p>2. 当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都・ 神奈川県等</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>240,645</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,724</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東京都等</td> <td rowspan="4">共用 資産</td> <td>建物</td> <td>11,241</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の店舗及び共用資産のうち、当第2四半期累計期間において、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより計上した固定資産に係る減損損失(183,140千円)が含まれております。</p> <p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が未だ回復していないことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(281,101千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。</p>	給与手当	914,252 千円	賞与引当金繰入額	72,679	賃借料	1,050,982	広告宣伝費	80,553	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	240,645	工具、器具及び備品	21,060	その他	5,019	計	266,724	東京都等	共用 資産	建物	11,241	工具、器具及び備品	1,543	ソフトウェア	1,592	計	14,376	合計	281,101
給与手当	1,245,532 千円																																																																						
賞与引当金繰入額	59,856																																																																						
賃借料	1,351,969																																																																						
広告宣伝費	178,292																																																																						
都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	554,805																																																																				
		工具、器具及び備品	230,957																																																																				
		その他	64,925																																																																				
		計	850,688																																																																				
東京都等	共用 資産	建物	29,002																																																																				
		工具、器具及び備品	25,937																																																																				
		長期前払費用	305,513																																																																				
		その他	65,735																																																																				
計	426,188																																																																						
合計	1,276,876																																																																						
給与手当	914,252 千円																																																																						
賞与引当金繰入額	72,679																																																																						
賃借料	1,050,982																																																																						
広告宣伝費	80,553																																																																						
都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	240,645																																																																				
		工具、器具及び備品	21,060																																																																				
		その他	5,019																																																																				
		計	266,724																																																																				
東京都等	共用 資産	建物	11,241																																																																				
		工具、器具及び備品	1,543																																																																				
		ソフトウェア	1,592																																																																				
		計	14,376																																																																				
合計	281,101																																																																						

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 600,347 千円	給与手当 458,244 千円
賞与引当金繰入額 59,856	賞与引当金繰入額 54,218
賃借料 657,775	賃借料 514,619
広告宣伝費 74,826	広告宣伝費 24,125
2. 特別退職金 早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在)
現金及び預金 2,290,172 千円	現金及び預金 1,853,086 千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,004	預入期間が3か月超の定期預金 31,005
有価証券勘定に含まれるMMF 100,026	有価証券勘定に含まれるMMF 400,188
現金及び現金同等物 2,389,194	現金及び現金同等物 2,222,269

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	12,651,466

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	1,722,766

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)		前事業年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	626円33銭	1株当たり純資産額	690円77銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	204円59銭	1株当たり四半期純損失金額()	63円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	2,236,181	696,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,236,181	696,336
普通株式の期中平均株式数(株)	10,929,954	10,928,824

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	40円11銭	1株当たり四半期純利益金額	2円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	438,443	29,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	438,443	29,355
普通株式の期中平均株式数(株)	10,929,664	10,928,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)中間配当については、平成23年9月16日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月21日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月26日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林敬子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。